

現地調査で訪問したイエメンのホデイダ県ハイスにて、パートナーNGOが校舎修繕支援を実施した学校で出会った児童たち。8年間続く内戦の影響で、教育行政機能がほぼ壊滅し、教科書はありません。教員の給与も何カ月も支給されていません。それでも、子どもたちの学びを支えるため、日々、教育行政官や教員たちは学校を運営し続けています。[8,9ページ]



JVC 2022

Japan
International
Volunteer Center

2022年度年次報告書

発行日 2023年8月20日

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター



スーダンのイーダ難民キャンプでJVCが支援してきたフィリッププファーザー幼稚園。JVCの支援が終了してからも、児童の学びを教員やPTAが支えている (2022年10月撮影)

激動する世界で、 JVCの役割を考え、 行動します



代表理事 今井 高樹

ウクライナをはじめ各地で続く紛争。分断されていく世界。

食料や燃料価格の高騰は、人々の暮らしに重くのしかかっています。

激動の1年間、私たちにできることは何かを考え、取り組んできました。

まず、いま活動している現地の人々を支えること。

新しい活動に向けては、紛争下のイエメンでの調査を行い、

子どもの教育支援を始めました。

アフガニスタンでは女子教育に取り組む現地NGOの活動を支え、

トルコ・シリア地震では援助が入りにくいシリア側に支援を届けました。

日本国内では、他国軍への武器無償援助に異議を唱え、

政府・国会への働きかけを行っています。

これからもJVCの役割を考え、行動していきます。

皆さまのご支援とご協力を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

VISION

J V C が 目 指 す 社 会

あらゆる人々が自然と共存し、
安心してともに生きられる社会をめざします。

MISSION

J V C の 使 命

自然資源を保全し、
住民主権を尊重します。



公正な社会を実現し、
人々の権利を回復します。



違いを認めあう
共生社会を実現します。



政策提言によって
社会を変革します。

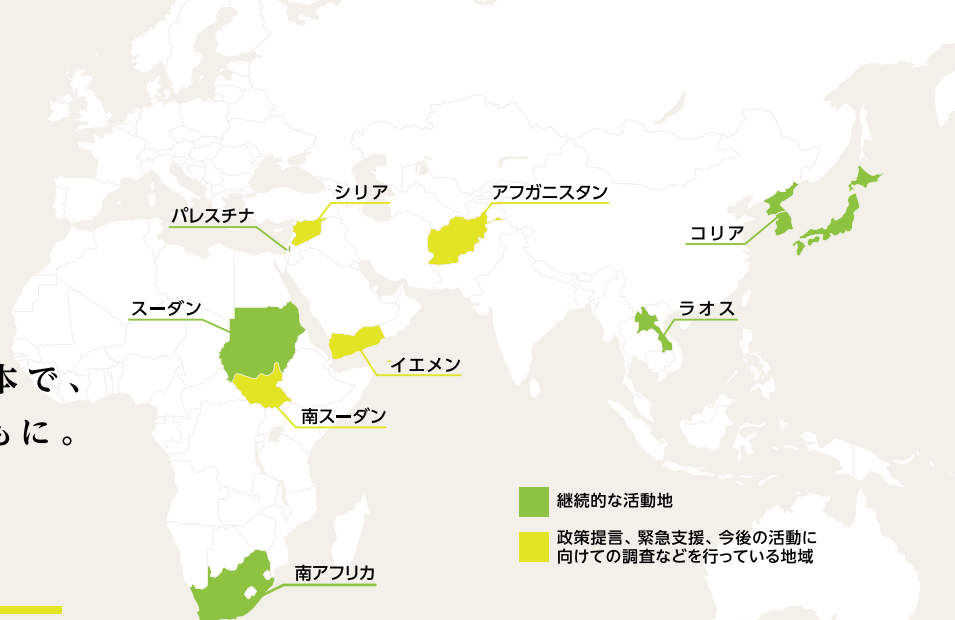


ACTION

世界での活動

アジア、アフリカ、中東、日本で、
その地に生きる人たちとともに。

JVCの主な活動地



イエメン

本格事業の開始に向けた
現地調査と小規模プロジェクト

パレスチナ

女性の生計向上とエンパワメント
子どもの栄養失調予防と改善

スーダン

紛争の影響を受ける
子どもの就学機会の拡大

南アフリカ

困難な家庭環境にある
子どもや青少年の支援

ラオス

住民主体の共有資源の管理と
利用の支援

コリア

東アジアの平和のための市民交流

アフガニスタン

識字教育を実施する
現地NGOへの支援

南スーダン

資源開発による影響の調査と
緊急支援

シリア

トルコ・シリア大地震被災者への
緊急支援

INITIATIVE

基本姿勢

人々の足元から社会を変えていく。今までも、これからも。

足りないものをあげるのではなく、つくる方法をともに考える。

紛争で傷ついた人々を助けるだけでなく、紛争を起こさない道をつくる。

「問題の根本にこだわる」。この思いがJVCの活動を貫いています。

“奪う”のではなく “分かち合う”

強者が支配を広げようとする争いや、
自然や暮らしへの影響を無視した開発が、
人々の自分で決める権利、暮らし、
命をも奪っています。
それを許している社会の構造を
変えていくため、
さまざまな働きかけと実践を重ねます。

分断を対話の力で 乗り越える

国家間や人々の分断が進み、
さまざまな差別や抑圧、暴力が
社会に広がっています。
「暴力で平和はつukれない」という
信念のもと、対話による問題解決の
道を探り、異なる立場の人々が安心して
共生できる社会を目指します。

可能性を ともにひらく

困難に直面して生きる人々は、
置かれている状況によって
持っている力を奪われています。
一人ひとりが本来持つ力を
発揮できるよう、現地の人々とともに、
課題の解決に取り組みます。

「多数派」とは違う視点を提示する

私たちを取り巻く情報の洪水。メディアやSNSにあふれる多数派の見方に流されてしまうことはないでしょうか？ JVCは現場での出来事を注視し、人々の声に耳を傾けながら、常識や先入観にとらわれない多様な視点から考え、行動しています。YouTubeで配信する「月刊JVC」では、そうしたJVCの視点を発信しています。

月刊 JVC

ジャーナリスト堀潤さんが運営するYouTubeチャンネル **8bit news** から JVCが現場の写真や映像も交えながらご報告しています。

ぜひチャンネル登録
してください



YouTube内で **月刊JVC** で検索
<https://ngo-jvc.info/gekkanJVC>



8bit news とは
元NHKキャスターでジャーナリストの堀潤さんを中心に、市民が発信するメディアとして発足。YouTubeなど主にインターネット上で発信しています。

緊張が高まる東アジアに平和をどうつくるのか

(月刊JVC#15「市民が開ける対話の扉 ～ピョンヤンに行った大学生たち」)



「ピョンヤンの街に実際に人がいるのに驚いた」。日朝大学生交流のため初めて朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を訪問した大学生たちは、まず日本のメディアが伝えるイメージとのギャップに気付きます。そして現地の大学生との交流の中で、お互いのキャンパスライフや将来の夢を語り合い、「みんな、アジアの平和や日本との関係改善を望んでいる」ことを知ります。帰国後「いまはあの国に友人がいる。だから戦争はしたくない」と語る大学生たち。緊張が高まる東アジアでどう平和をつくるのか、そのヒントがここにあります。

「開発」は人々を豊かにするのか

(月刊JVC#18「はじめてのラオス ～JVCスタッフが見た、変わる農村の暮らしと人びと」)



豊かな森に依拠した暮らしが、開発によって変わりつつあるラオス。外国資本によるダム建設やプランテーションが進み、換金作物栽培が急速に拡大しています。住人の生活基盤である耕地や森林は失われ、十分な補償也没有。

「将来に生き残ることは難しい」と語る村長。地域の資源を守りながら住人が持続可能な形で利用していくためには、どんな仕組みが必要なのか。住人とJVCとの模索が続いています。

どうして「即時停戦」なのか

(月刊JVC#9「ウクライナ戦争の即時停戦を ～国連事務総長あての書簡」)



泥沼化したウクライナ戦争。犠牲者をこれ以上出さないため、即時停戦を求める韓市民の呼びかけは、「停戦はロシアを利するだけ」「ロシアが悪いのだから打ち負かすまで戦うべき」という反対の声に直面しました。戦争の当事者を善と悪で完全に色分けすることはできません。さまざまな背景や原因が絡み合って戦争に至っているからこそ、停戦して交渉で解決しなければなりません。「最後まで戦う」ことで犠牲者が増えるのは、アジア太平洋戦争での日本、とりわけ沖縄戦からの学びだったはず。

2022年度 JVCの活動ハイライト

トピック 1

イエメンでの プロジェクトを開始

世界最大の人道危機が起こっているといわれる状況の中、職員を現地に派遣するなど調査を進めてきたイエメンでの活動。2022年度はパートナー団体である現地NGO「NMO」と協働して、就学のままならない子どもたちや教育事務所へのサポートとして、試行的に幼稚園の園舎建設などの教育支援を実施しました。

[8,9ページ]



トピック 2

ラオス事務所が移転！ 新規プロジェクトスタート

2009年から続けたサワンナケート県での活動を終え、セコン県に移りました。2022年8月には、現地行政とMoU（活動契約）を結び、正式に活動を開始。新たな場所で、魚保護地区の設置など共有資源管理の仕組みづくりや、住民が持つ共有資源に対する法的権利について理解を深めるための研修などをスタートさせました。

[16,17ページ]

トピック 3

南スーダンで 緊急支援を実施

新規事業立案のための調査に入った南スーダン・ユニティ州において、洪水や武力衝突により住む場所や財産を失って逃げてきた避難民の方々の深刻な状況を目にし、緊急支援を実施しました。風雨にさらされる屋外で寝泊まりを強いられる避難民も多い中、本格化する雨季を前にテントや身体を風雨から守るための防水シート500枚を、特に困窮した世帯を対象に配布しました。[21ページ]



JVCの2022年度は、イエメンでの活動を開始したほか、ラオスでは2009年以来久しぶりに事業地を移動し新事務所を開設するなど、新たなスタートの多い1年でした。

一方で、長年ご愛顧いただいたカレンダー事業を終了するという大きな決断もありました。

今後は、カレンダーを通して生まれた多くのご縁を大切に育ててまいります。

南スーダンとシリアでは緊急支援を実施したほか、2021年に活動を終了したアフガニスタンでは情勢の悪化を受け、元職員が立ち上げた現地NGO「YVO」を通じて、教育支援を実施しています。



パレスチナ・南アフリカ事業 活動開始から30年

トピック 4

1992年から活動を開始した両事業が、活動開始から30年を迎えました。パレスチナ事業について特設ホームページを制作・公開し、過去のアーカイブ記事の公開と併せて、これまでのパレスチナの歴史とJVCの活動を振り返りました。南アフリカ事業は、活動終了に向け、現地化のための調整を進めています。

[10,11,14,15ページ]

トピック 5

国際協力カレンダー 1988年からの歴史に幕

多くの方に愛され、累計の売上部数が50万部を超えたJVC国際協力カレンダー。市場の変化から売り上げが鈍化し、収益を活動資金に充てるといった本来の目的を果たすことが難しくなったため、事業終了を決定しました。今後も、カレンダーのような「身近な国際協力」を大切に、多くの方にご参加いただけるような活動を検討してまいります。長年のご愛顧、誠にありがとうございました。

[23ページ]

JVC国際協力 カレンダー2023



(クルド赤新月社提供)

トルコ・シリア大地震 緊急支援開始

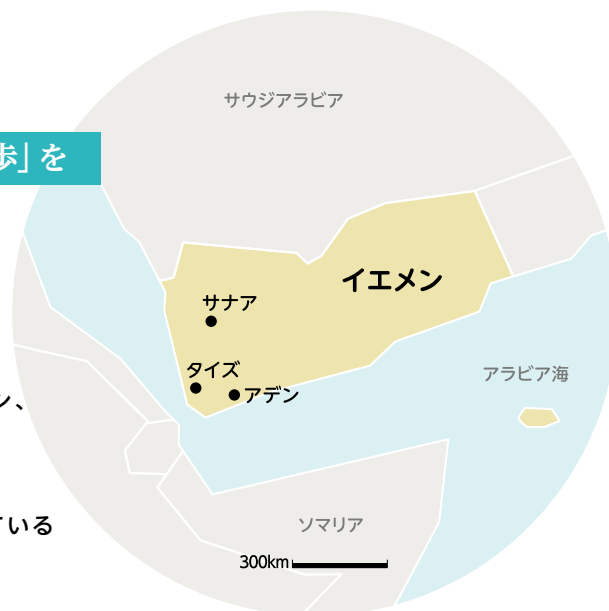
トピック 6

2月にトルコ南部を震源とする大地震が発生し、内戦や複雑な政治事情により支援が入りにくいシリアの状況を受け、緊急支援を決定しました。NGO「JIM-NET」と協働し、「クルド赤新月社」を通じてシリア北西部のアレッポ周辺で医薬品や日用品などの支援を行ったほか、今後は現地NGO「SEWAR」と協働し、食料支援や災害後の精神的ケアなどを実施する予定です。[21ページ]

イエメン

忘れられた戦争下に生きる子どもと「はじめの一步」を

イエメンでは首都サナアを含め北部を制圧し、イランが支援するアンサールッラー（フーシー派）と南東部を治めサウジアラビアを中心とする連合軍が支援する暫定政府との内戦が2015年から継続しています。「大国の代理戦争」ともいえる状況下、2023年3月にはイラン、サウジアラビアの国交正常化の動きがありましたが、国際社会の関心は低く「忘れられた戦争」であり、国民の3分の2以上にあたる2,160万人が支援を必要としている「世界最悪の人道危機」下にあるといわれています。



幼稚園の園舎建設および教育事務所の太陽光パネル設備設置

活動目的	不就学・未就学児童の就学を促進し、教育環境が改善する
活動地	アデン市タウィヒ地区
受益者層	幼稚園児とその家族、教育事務所のスタッフ
受益者数	園児約50人, その家族約200人, 教育事務所職員54人

2022年度の成果

- ✓ 新たに通えるようになった園児 **50人**
- ✓ 快適な環境で勤務できるようになった教育事務所職員 **54人**



支援した教室内部での授業風景

教室が不足する幼稚園に園舎を建設

2022年度の活動①

イエメンでの本格的な事業開始に先立って、2022年度は小規模に活動を実施しながら、情報収集および現地調査を進めました。小規模プロジェクトとして、現地NGO「Nahda Makers Organization (NMO)」をパートナーに、アデン市タウィヒ地区公立ディア幼稚園に教室1棟を建設

し、タウィヒ地区教育事務所の太陽光パネル設備を設置しました。また、支援プロジェクトのモニタリングを兼ねたイエメン国内調査を行いました。幼稚園の教室設置の結果、学年の途中にも追加で50人の入園登録が実施され、同園の登録者合計を310人まで増員することができました。



設置した太陽光発電システム

教育事務所に太陽光発電システムを設置

2022年度の活動②

地区の教育行政を司るタウィヒ地区教育事務所に、太陽光発電システムを設置し、電気の供給が途絶える時間にも、5つの執務室の電灯やPC、プリンター、扇風機の使用が可能となりました。

特に夏季は気温が40度を超え、電気供給時間がさらに短くなります。イギリス統

治時代に建てられた古い事務所は室内が暗く、体調不良を訴えていた所員もいるほどでしたが、支援により最低限の業務継続が可能な状態となりました。



熱心に話に聞き入る子どもたち

子どもの保護・教育機会の提供が急務

2022年度の成果と課題

ディア幼稚園を含む地域の幼稚園では、多くの入園希望者が待機している状態の中、園舎の支援が大きな励みとなりました。イエメンでは、学費・学用品の負担、学校へのアクセス、保護者の理解不足などが原因で不就学の子どもの数が270万人以上いるといわれています。とりわけ紛争によ

る避難民の子どもたちは、相次ぐ避難で教育を継続することができなくなり不就学率が高く、紛争や困難な経済状況が心身に悪影響を及ぼしています。多くの大人から子どもの成長、イエメンの将来への心配の声が聞かれます。紛争の影響を受ける子どもの保護や教育機会の提供は急務です。



タイズ県の支援対象予定地の子ども達

国内避難民を対象とした子ども支援

2023年度の活動計画

紛争の影響を受けた子どもの発達、幸福感、保護、回復力が強化されることを目指し、援助への依存生活を強いられている戦闘地域に近いタイズ県内の国内避難民を対象に、教育や就業の権利につながる身分証明書と出生登録書の取得支援およびノンフォーマル教育と保護の場となる子

どもにやさしいスペース（Child Friendly Space）運営支援を、現地 NGO「NMO」をパートナーに実施する予定です。

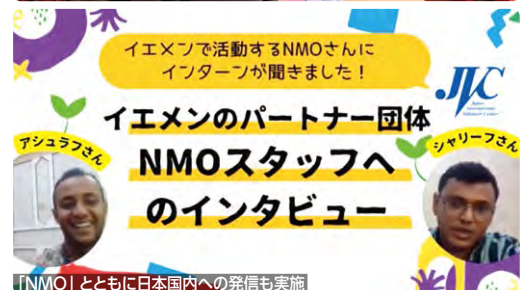
さらに、現地他 NGO とも協力し、イエメンの情報を日本国内に伝え、政策提言につながる発信を行います。



アデンを訪問し支援した幼稚園で園児に話を聞く JVC スタッフ



「NMO」が支援した小学校の生徒たち



受益者の声

日本という友人と共に

ディア幼稚園園長
イエティダール・
アブドゥルハミードさん



幼稚園の新入生登録は朝の4時頃から人が並び、まるで戦いのような光景が広がり、たった1日で登録が終了してしまいます。全ての子どもが幼稚園に通えるようになって、質の高い教育を提供し、みんなのレベルがあがることを願っています。

私には子どもがいないので、全ての時間を子どもたちのために捧げています。今回、日本という友人が問題を解決してくれ、50人もの子どもが追加で入園できました。国連などからは幼稚園への支援は一切ないため大変ありがたいですが、一方で未だに100人以上の子どもが待機リストに入っています。職員室を教室に改造したり、新たな教室の建設計画を地元の人々と進めています。これからも環境を改善し、子どもたちのために尽くしていきます。

事業担当者の声

教育は 明るい未来への 道しるべ

パートナーNGO「NMO」
Grant & Reporting officer
バドル・シャビーブさん



イエメンでは、教育プロジェクトが国の発展や人々のエンパワメント、男女平等においてとても重要です。紛争や複雑な社会的・経済的課題を抱えるこの国では、教育は個人の潜在能力を伸ばし社会発展を促す明るい未来への道標です。

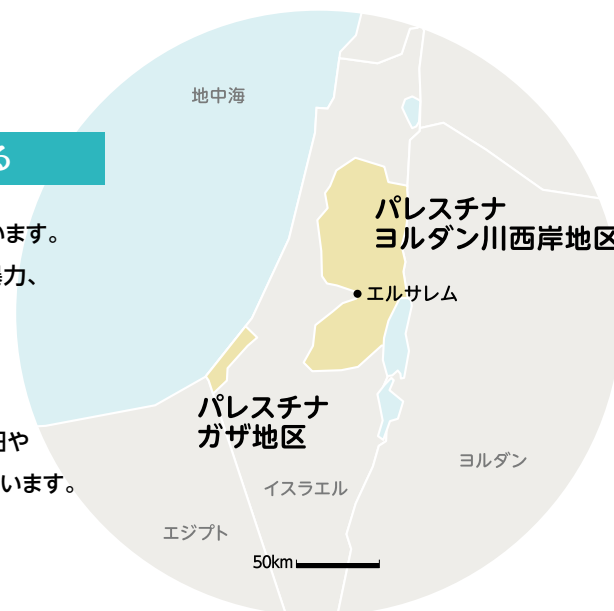
教育プロジェクトでは、読み書き、批判的思考、問題解決能力の向上などイエメンの若者たちに重要な知識や技術の提供を行っています。また、女子教育により女性の社会参画を促し貧困と差別の連鎖を断ち切ることもつながっています。

教育プロジェクトは、イエメンの将来への投資です。教育を優先することで、より安定した豊かな社会をつくる教養のある世代を育成することができるのです。

パレスチナ

困難な状況下でも支えあって暮らしを守る

イスラエルによる占領は、パレスチナ人の人権や生活を脅かし続けています。女性たちは「家父長制による男性優位のアラブ社会」の中で家庭内暴力、外出の制約などの困難にも直面しているため、東エルサレムの保守的な文化が根強い地域で、女性や青少年の社会的経済的自立を目指して活動しています。また、封鎖下にあるガザでは、繰り返される空爆によりインフラの復旧や貧困率などの改善が見込めず、住民の60%以上が支援を必要としています。子どもの栄養失調が深刻なため、母親たちに栄養・発達の改善に役立つ子育ての知識を広め、子どもが医療サービスにアクセスしやすい仕組みづくりを目指します。



東エルサレム

女性の生計向上とエンパワメント事業

活動目的	占領や文化・社会的な負の影響を受けやすいパレスチナの女性を対象に社会的・経済的な自立を目指す
活動地	東エルサレム、シルワン・アットゥーリ地区
受益者層	パレスチナ人女性および青少年女子
受益者数	女性の権利などのソフトスキル研修: 643人、職業技術訓練: 46人

2022年度の成果

- ✓ ソフトスキル研修参加者 **643人**
- ✓ 職業技術訓練を修了した女性 **45人**
- ✓ ビジネスを立ち上げたまたは計画している女性 **27人**



ソフトスキル研修の様子

女性のための職業訓練とソフトスキル研修

2022年度の活動

男性優位と言われる社会において各々が持つ権利への理解を促進するため、女性の権利など含めたソフトスキル研修を実施し、女性339人、男性45人、青少年199人が参加しました。研修前後のアンケートにおいては、女性の権利についての理解が36.7%増加し、少しずつ成果が出ています。

また、女性を対象にした職業技術訓練では、パン・焼き菓子作り、メイクアップ、ネイル、グラフィックデザインの各種訓練に46人が参加し45人が修了しました。訓練後、スモールビジネスを立ち上げた、あるいは計画している女性は、参加者の半数以上にのぼっています。



お菓子作りの職業訓練で材料を計量する参加者

効果的かつ広がりのある活動にするために

2022年度の成果と課題

職業訓練ではパートナーの現地 NGO 「Al Thouri Silwan Women's Center (AWC)」の拠点であり活動地のシルワン・アットゥーリ地区以外から1時間以上かけて通う参加者もいて、AWCの活動地域の広がり期待されます。一方、参加率が良くない研修コースについてはニーズの事前

調査などに基づいた見直しが必要になっています。

また、職業訓練受講生同士の経験交流などの学び合いについては成果が見えにくい、次年度以降の実施方法や成果の測り方について検討していきます。



職業訓練で習得したスキルを生かしてバザーに出店

職業訓練の継続と自己肯定感を高める研修の実施

2023年度の活動計画

女性や青少年を対象とした職業技術訓練を継続します。また、女性たちが社会的・経済的な力を得るためには、単に技術を習得するだけではなく、生き生きと行動したり新しいことに取り組もうという気持ちを支える自尊感情が重要であると考え、自己肯定感を中心に据えたライフスキル研修を

行います。事業終了後も女性や青少年たちが社会的・経済的自立に向けた行動が継続できるよう、サポート体制も整備していきます。

ガザ地区

子どもの栄養失調予防と改善支援

活動目的	5歳以下の子どもの栄養失調に関連する健康と発達・発育の状態が予防介入と適切な治療によって維持または改善する
活動地	ガザ中部
受益者層	5歳以下の子どもおよびその保護者と家族
受益者数	5歳以下の子ども1,332人、講習会に参加した母親のべ1,107人

2022年度の成果

- ✓ 健診を受けた5歳以下の子ども
1,332人
- ✓ 講習会に参加した母親
のべ**1,107人**



5歳以下の子どもの健康診断

健康診断の実施と母親向け講習会の実施

2022年度の活動

家庭訪問や地域の幼稚園などの施設を会場とする健康診断を実施し、5歳以下の子ども1,332人が受診しました。健診を受けた子どものうち栄養や発達の問題を抱える子どもについては、病院や専門機関への紹介を行いました。

また、子どもの栄養状態や発達の改善に

役立つ子育ての知識の伝達を目的として、母親などの保護者を対象に調理講習（20回）、啓発セッション（37回）、おもちゃ作り（13回）を実施しました。参加者同士の情報交換や、参加者以外の母親たちへの知識の伝達も行われていることが確認されています。



参加者の活発な質疑

地域保健推進員(CHAs)の育成とその広がりに向けて

2022年度の成果と課題

ガザ事業では、パートナーの現地 NGO「Ard El Insan (AEI)」と共に活動を行うボランティアが地域保健推進員 (CHAs) として育成され、複数年にわたって知識・技術を習得し、健診や講習会でそれらを生かし活躍してきました。

今後は子育ての知識の広がりや地域での

つながりを重視し、研修期間を半年程度として、より多くの CHAs を地域の子育てアドバイザーとして育成する計画です。



母親向けおもちゃ作りのワークショップ

子育てのための「つながり」を深める

2023年度の活動計画

より脆弱な地域において、5歳以下の子どもの医療サービスへのアクセス改善と健康状態の改善を目指して活動を継続します。そのため、より多くの CHAs を子育てアドバイザーとして育成し、母親たちへの子育ての知識の伝達や、関係機関とのつながりを促進します。

並行して、5歳以下の子どもの健診、保護者への講習および個別のカウンセリングを行います。また、保護者同士の情報交換・共有などの場となる母親サポートグループを通じて、母親たちに栄養・発達の改善に役立つ子育ての知識を広めていきます。

受益者の声（東エルサレム）

得られたのは 大きな達成感

東エルサレム：
職業訓練（グラフィックデザイン
研修）に参加したマイサさん



中央がマイサさん

収入につながる技術を習得したくて、AWCの研修にはじめて参加しました。最初は正直ついていくのも大変で、受講生の中で自分は一番下手なんじゃないかと思ったこともありましたが、先生の丁寧な指導や同じ受講生たちに助けられ、無事に40時間にわたる研修を修了することができました。今はとても達成感があります。

受益者の声（ガザ）

娘の体調が 改善しました

ガザ地区：
マリアムさん

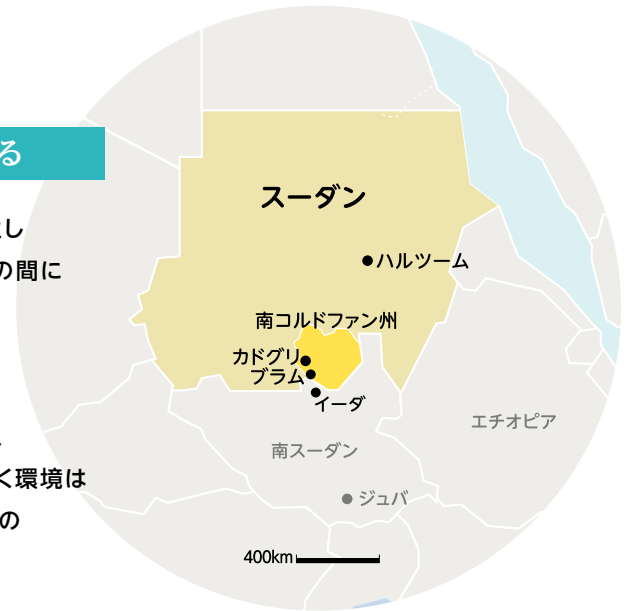


娘のリーンは食欲がなく不活発で、心配だったのですが理由が分かりませんでした。クリニックで貧血であることがわかり、鉄剤をもらいましたが改善せず、AEIの健診を受けて初めて鉄剤の飲ませ方が間違っていたことを知りました。栄養の知識も教えてもらって、今では娘の貧血も改善しました。とても感謝しています。

スーダン

紛争に翻弄される子どもたちの学びを支える

南コルドファン州で2011年に紛争が勃発、多くの避難民が発生し政府掌握地域、反政府勢力支配地域、南スーダンに逃れた人々の間に分断を生みました。前政権崩壊後、民主化や紛争解決に向け前進していましたが、南コルドファン州での和平交渉は2021年の軍事クーデター以降、後退しました。反政府勢力支配地域やイーダ難民キャンプでは支援が限定的で、カドグリには国内避難民の流入が続くなど、子どもたちを取り巻く環境は厳しいままです。2023年4月には国軍と即応支援部隊（RSF）の大規模な武力衝突は首都ハルツームを中心に各地に広がり、今後の状況は予断を許しません。



カドグリ

紛争の影響を受ける児童の就学支援

活動目的	紛争の影響により学校に通えていない子どもたちが正規の学校に編入し教育を継続する
活動地	スーダン共和国 南コルドファン州カドグリ
受益者層	就学機会を逃した不就学児童および保護者
受益者数	6,781人

2022年度の成果

- ✓ 正規校に編入した児童 **706人**
- ✓ 研修を受けた教員 **34人**
- ✓ 学童運営のための研修参加者 **158人**
- ✓ 啓発イベント／修了式に参加した住民
啓発イベント **3,145人** 修了式 **2,738人**



教員研修でのグループワーク

学校に行ったことのない児童に学びを

2022年度の活動

紛争による避難や、家庭の事情で学校に通えなくなった／行ったことのない子どもたちを対象に約6カ月間の補習授業を実施し、カリキュラム修了後に正規の学校へ編入できるように支援を行いました。また、事業の一環として補習校で教鞭を取る教員たちを対象とした教員研修・ライフスキル

研修を実施するほか、子どもたちが放課後も安心して遊べる場を提供するべく学童（ユースクラブ）の運営なども行い、運営を担う青年たちへの研修も実施しています。様々な事情で子どもを学校に送らない保護者もいるため、地域の人々を対象にした教育の啓発活動も欠かせません。



生徒、保護者、教員みなで修了を祝う

修了試験合格率は90%超

2022年度の成果と課題

カドグリでの補習校支援においては90%を超える生徒が修了試験に合格し、正規校編入を果たす機会を得ました。この活動の一環として保護者に対する啓発活動、教員研修を行い、地域全体の教育に対する理解と就学率の向上に寄与しています。課題として各種活動の出席率の一時的な低下があります。

例えば補習校では、農作業・天候不良・民族間の緊張の高まりなどの理由で出席率が低下し、基礎学力の定着に影響が出ます。給食の提供や保護者が中心となった家庭訪問などを通じた綿密なフォローアップを行い、なんとか子どもたちが学校に通い続けられるようサポートしています。



補習校で学ぶ生徒

厳しい状況の中、最善の活動を模索

2023年度の活動計画

2023年4月に始まった軍事衝突を受けて現場では新規の活動を一時的に停止し、情報収集と過去に行った事業のフォローアップに努めています。カドグリでは金融、電力、通信などの基幹インフラが一時的に停止するなど事業運営に大きな支障をきたしていますが、現地職員の安全確保を

最優先事項としながら、地域のニーズを確認しています。既に戦闘地域からカドグリへ避難民が流入してきていますが、半数は子どもで、状況次第ではさらなる流入が予想されます。従来の教育事業のほか緊急支援も含め、限られたリソースの中で最善の活動を模索しています。

イーダ

イーダ難民キャンプの児童保護支援

活動目的	複雑な家庭環境にある児童を保護し、就学をサポートする
活動地	南スーダン共和国 ルウェン行政区イーダ
受益者層	困難な家庭環境にある子どもたち
受益者数	36人とその家族

2022年度の成果(イーダ)

✓ 保護された児童
36人

2022年度の成果(反政府地域)

- ✓ 井戸利用者
約**5,500人**
- ✓ 学用品配布
1,008人
- ✓ 校舎修繕
2教室(100人)

困難を抱える子どもたちへの就学サポート

複雑な家庭環境にある児童へ就学のサポートを継続しました。学費の負担、給食・学用品・衛生用品の提供などのほか、保護者や現地行政を対象とした啓発活動を行いました。子どもたちの学校への出席は

安定しており、全員が勉強を継続し、優れた成績で高校に進学する生徒も出てきました。2023年度をもって本活動は終了するため、現地行政と連携し事業の引き渡しを進めます。

JVCが撤退した後も、保護者・住民・行政・学校が役割を果たし、最も脆弱な立場にある子どもたちの就学機会が確保されることを目指します。

反政府地域

反政府勢力支配地域での教育・生活環境支援

活動目的	取り残された地域の人々が清潔な水にアクセスし、子どもたちが教育を継続する
活動地	スーダン共和国 南コルドファン州ブラム郡
受益者層	紛争によって分断された地域に住む人々
受益者数	6,608人



井戸の補修などを通じて住民の帰還を支援

戦争による破壊行為や長期間の放置により井戸が使用できなくなり、水不足に苦しむ複数の集落において昨年に引き続き井戸11基を補修し、井戸の維持管理や衛生習慣が定着するよう啓発運動を実施しまし

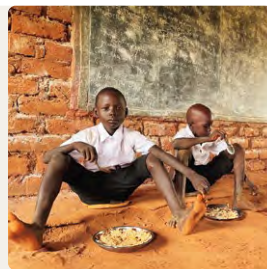
た。また昨年度と同様、4つの小学校・高校において学用品の支援および1つの小学校で校舎の修繕を行いました。井戸ができたことにより、泥水を飲む必要がなくなった人、往復1時間を1日5回歩く必要がな

くなった人、やっと日常的に体を洗えるようになった人など様々な変化が現れています。本活動は2022年度をもって終了しました。

受益者の声

給食の支援で お腹いっぱい食べ ことができるように

イーダ難民キャンプ対象児童
サーレハ(7歳)君の母親



私は目に病気があり長時間働くことができません。子どもたちはハイビスカスの葉っぱを煮だして食べることで飢えを凌いでいます。今年からサーレハがJVCの支援対象となりました。学費の支援だけでなく、給食の支援がありがたいです。お腹いっぱい食べることができるようになり、何よりも穏やかな気持ちで過ごすことができるようになりました。

事業担当者の声

大規模な軍事衝突が 再発した 今だからこそ

スーダン事業担当
橋口 佑太

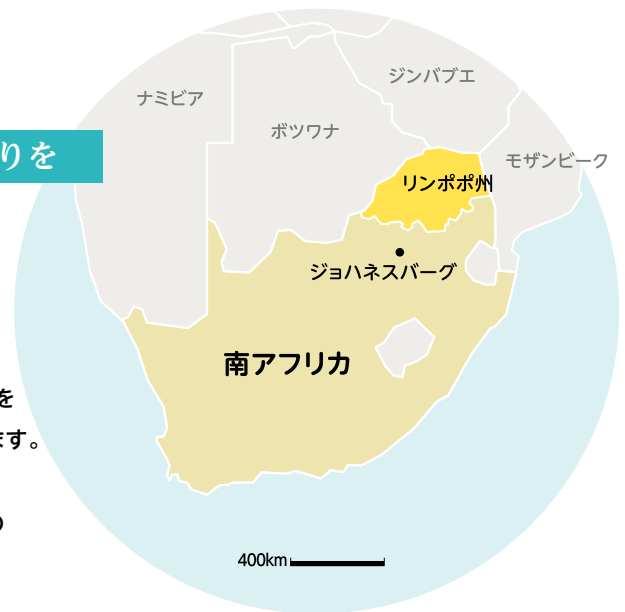


南北スーダンの国境地帯は反政府側も含め3つの地域に跨った政治的な分断があるのみならず、両国の首都からも遠隔地であるため、国際社会の目が大変届きにくい場所です。最低限度の生活が保障されず人権侵害も多発します。大規模な軍事衝突が再発した今だからこそ、JVCの活動を通じて、戦争が人々に何をもたらすかをご理解頂き、ともにアクションを起こして頂けたら幸いです。

南アフリカ

子どもたちの「今」を支え、希望ある社会づくりを

南アフリカでは貧困層が人口の約6割を占め、若い世代で失業率が50%を超えています。また、世界最多710万人のHIV陽性者を抱え、エイズで親を亡くす「エイズ遺児」も後を絶ちません。農村部の貧困家庭の子どもたちは、身近な大人から必要なサポートを受けられず、食べ物を得ることすら難しいなどの困難に直面しています。JVCは、地域の女性たちを中心としたケアボランティアによって公的に運営されている「子どもケアセンター」（以下、センター）への支援を通じて、困難な家庭環境にある子どもたち（以下、OVC）をサポートしています。



地域住民によるOVCサポート強化

活動目的	OVCをケアサポートしていくための体制をつくり、OVCが将来を切り開く力をつける
活動地	リンポポ州ベンベ郡チュラメラ地区ムペゴ村
受益者層	ケアボランティア・OVC・地域住民
受益者数	約300人と地域住民など約9,600人

2022年度の成果

- ✓ センターに継続的に通っているOVC 約**200人**
- ✓ OVCの抱える課題が対応された件数 **69件**
- ✓ 態度、行動変容が確認された青少年 **15人**



ケアボランティアを対象とした子どものケアに関する研修（救急法）

ケアの質向上やエンパワメントのための研修

2022年度の活動①

ケアボランティアを対象として、OVCに提供するケアの質向上のための研修（子どもの人権研修、救急法研修）や、センターを魅力的な場とするための、OVCの年齢に応じた活動プログラムの改善研修を行いました。

また、OVCの保護者約30人を対象に、

OVCが家庭内、地域内で必要とするサポートについて学ぶカウンセリング研修を実施しました。センターに通う10代の青少年をエンパワメントするために、チームワークビルディングや自分たちの権利と責任を学ぶリーダーシップ・ライフスキル研修を実施し、46人が参加しました。



菜園の管理も自分たちで行う

ケアボランティアと共に菜園作り

2022年度の活動②

OVCが安定して食べ物を得られるよう、ケアボランティアと共にセンターでの菜園作りを進めました。ケアボランティアは常時5、6種類の野菜や豆類、メイズ（トウモロコシ）を栽培する方法を学びながら、栽培の計画や菜園の維持管理を行いました。また、センターの敷地内に、青少年が主体

となって管理する菜園をもうけて野菜の栽培を開始し、堆肥の作り方に関する研修を実施するなどして維持管理方法を伝えました。悪天候の影響でセンターの菜園から収穫が得られない時期には、給食のための食材を提供するとともに、簡易な灌漑設備を支援しました。



キャンプ形式の青少年リーダーシップ研修

OVCのケアサポートの充実と行動の変化

2022年度の成果と課題

OVCの抱える課題がケアボランティアや地域関係者により確認され、適切に対応されるようになり、OVCに対する地域のケアサポート体制が整いつつあります。センターに通う青少年の態度や行動にも変化が見られ、家の手伝いを率先して行うようになった、学校に通い宿題や読書をするよ

うになったなどの事例が確認されています。今後は、ケアボランティアとOVCの信頼関係をさらに深めること、センターの持続的な運営に向けて、ケアボランティアらが自分たちだけで活動プログラムを企画できるようになることなどが求められています。



菜園作りにはげむ子どもたち

事業の終了に向けて

2023年度の活動計画

引き続き①ケアボランティアへの研修や地域関係者との協力体制の促進、②ケアボランティアへの活動プログラム改善研修、③青少年へのリーダーシップ・ライフスキル研修、④ケアボランティアや青少年を対象とした菜園作り研修を実施します。それぞれの活動において、学びが深まり、定着するよう、モニタリングやフォローアッ

プ、経験交流に注力していきます。

また、プロジェクトの最終年として終了時評価を行うとともに、これまで進めてきた現地化のための整備を最終化し、2023年度をもってJVCとしての事業を終了する予定です。



センターで活動プログラムに取り組む子どもたち



チームワークビルディングを学ぶ



皆で食べる給食の味は格別！

受益者の声

自分の行動が 変わりました

子どもケアセンターに通う
アンコニサホ・ダマさん(16歳)
エヴァンス・ラシビューモさん(15歳)



アンコニサホ・ダマさん

これまでケアボランティアの人たちの言うことを聞かず、食事のときも早く給食をもらうために小さな子どもたちを押しつけて注意されていましたが、ケアボランティアの人たちを敬い、言われることを聞くようになりました。今は小さい子たちが最初に食べられるよう、順番を待つようにしています。自分たちで作った菜園の野菜を食べることも楽しみになりました。(アンコニサホ・ダマさん)

以前はセンターでの活動が好きではなく、あまり参加していませんでした。現在は毎日センターに来ています。活動プログラムのおかげで、センターが楽しくなったからです。また、センターで年長者を敬うことの大切さを学び、母親を尊敬するようになりました。自分の行動が変わったと思います。(エヴァンス・ラシビューモさん)

事業担当者の声

言われることを待つ のではなく、自分たちで 実践するように

プロジェクト・アシスタント、
経理担当
モーゼス・シャバニ



活動プログラムに参加することで、子どもたちは規律を身につけています。また、互いに友人として関係を築いているため、孤立することも少なくなっています。

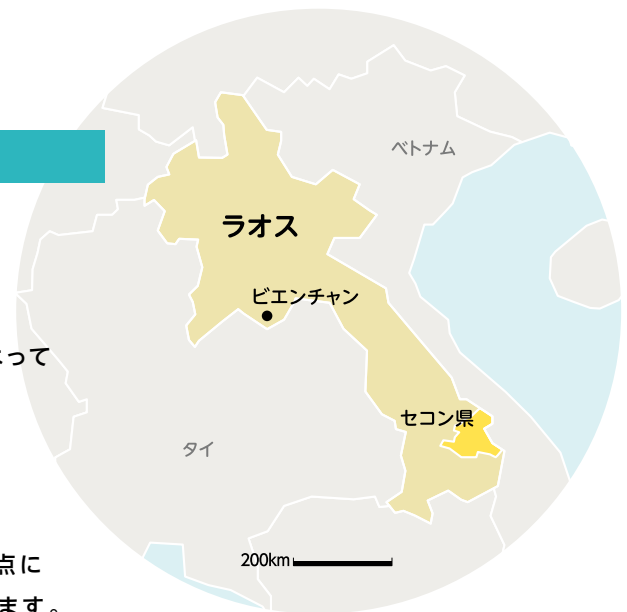
ケアボランティアの方々が、菜園の重要性を理解するようになったことは大きな変化です。私たちから何かを言われることを待つのではなく、自分たちで担当して実践するようになりました。センターのニーズに応じて計画を立てるようになり、例えば給食を充実させるために豆類を多く栽培するなどしています。

保護者の方からは、子どもたちがリーダーシップ・ライフスキル研修のキャンプから戻ってきただけで、何も言わなくても家事をするようになった、よく勉強するようになったといった嬉しい声が寄せられています。

ラオス

自分たちの手で未来を守っていくために

ラオスでは人口の6割以上が農村部で生活し、豊かな自然に依拠した暮らしを営んでいます。土地や森林、河川などの共有資源は住民の暮らしの基盤ですが、プランテーションなどの開発によって住民の望まぬ形で土地収用や伐採が進むほか、住民自身が換金作物栽培を行うことで、いつの間にか森が失われるなどの事態が生じています。資源収奪を防ぎ、過度な経済開発を是正すべく、JVCは「住民主体」に重きをおき、住民による長期的な視点に立った共有資源の持続的な管理、利用の実践を支援しています。



住民主体の共有資源の管理と利用の支援

活動目的	共有資源が住民によって持続的な方法で管理・利用され、人々の暮らしが守られる
活動地	セコン県ラマーム郡・タテン郡
受益者層	活動村で暮らす人々
受益者数	約1,600世帯、およそ9,500人

2022年度の成果

- ✓ 共有資源や村の情報をまとめた冊子の配布 **3村**
- ✓ 共有資源管理の仕組みの導入 **2村**
- ✓ 法律研修の実施 **2村**



コミュニティ林設置式典

村の基礎情報の収集と共有資源管理の仕組みの導入

2022年度の活動①

活動村3村において、住民と共に基礎情報（人口、歴史、生産物、村境など）を収集し、冊子や資料としてまとめ配布しました。この過程で話し合いの場を設け、共有資源が食料や収入の源としての価値を持っていること、またそれらが減少しつつあることを多くの住民と確認しました。

また、認識を共有する中で、共有資源管理・利用の仕組みが必要とされた2村で、コミュニティ林と魚保護地区を導入しました。規則や地図などを示す看板を村内に設置し、あわせて近隣住民や行政官を交えた設置式典を実施しました。



法律カレンダーを見て意見を交わす住民

法律研修と行き過ぎた開発事業に対する働きかけ

2022年度の活動②

法律研修で使用する法律知識普及のための法律カレンダーを、他 NGO や関係行政機関と協力して作成しました。完成後は発表会議を開催し、中央、県、郡政府機関およびゴムプランテーションを操業している企業から25人の参加を得たほか、完成したカレンダーを用いて2村で法律研修を実施しました。

また、活動村において、企業が住民の意に反して果樹のプランテーションを設置しようとしているため、関係行政機関に対して、停止措置も含め、問題に対処するよう働きかけを行いました。



コミュニティ林についての話し合い

共有資源の管理・利用のサポートの継続と効果的な手法の検討

2022年度の成果と課題

共有資源の情報をまとめた冊子が配布された3村で、住民自ら資源を保全するよう村全体に呼びかける事例もみられ、共有資源の価値の認識、および資源管理の仕組みの導入につながりました。2村で整備されたコミュニティ林や魚保護地区は、今後も持続的に運用される見通しとなっています。

また2村で法律研修を実施し、村の役員が研修内容をおおむね理解しています。村が開発問題に対処できるよう、より効果的な研修手法を検討していきます。

行き過ぎた開発事業への働きかけについて、政策や制度の改善に道すじをつけることが課題となっています。



村の基礎情報収集のため衛星写真に村境などを書き込む住民

農村部住民による共有資源の管理・利用支援

2023年度の活動計画

引き続き住民と共に村の情報を収集し、共有資源のあり方の変化と現状を確認した上で、その価値について認識を共有できるようサポートし、管理・利用のための仕組みづくりに取り組みます。また、村が直面する開発問題に応じた実践的な対応方法を住民が身につけられるよう、法律研修を行います。対象地域で行き過ぎた開発事業が

確認された場合は、事業者や関係行政機関に改善を求める働きかけを行います。

また、プロジェクト評価を実施し、プロジェクトの終了または延長の是非を判断します。加えて、東南アジアで経済開発に影響を受ける人々と連帯し、実態を広く伝え、行き過ぎた開発を防ぐための提言活動に向けた方針を策定します。



コミュニティ林設置式典でのパーシー（伝統儀礼）の様子



完成した2023年版法律カレンダーと住民



法律研修参加者

受益者の声

村を守っていく 自信が つきました

トゥムニョー村
村長 プンソンさん



村の北部が他県に隣接しているのですが、数年前から企業が他県とともに果樹のプランテーションを設置しようとして調査を始めました。話によると、北部にある森が他県に属するとして奪われてしまうかもしれず、不安を感じていました。

そこでJVCや近隣の村と話し合い、これまで認識していた村境の通り、北部の森は他県の領域ではないことを確認し、コミュニティ林として守ることになりました。郡行政の機関にもこれらの問題を伝えた上でコミュニティ林を承認してもらうことができました。JVCから村の情報を含めた冊子や村境などを示した大きな地図をもらい、法律についての研修も受けて、森と村の土地を自分たちで守っていく自信ができました。

事業担当者の声

住民の意思が 尊重される 世界を

プロジェクト・オフィサー
キノ・カンタマリー



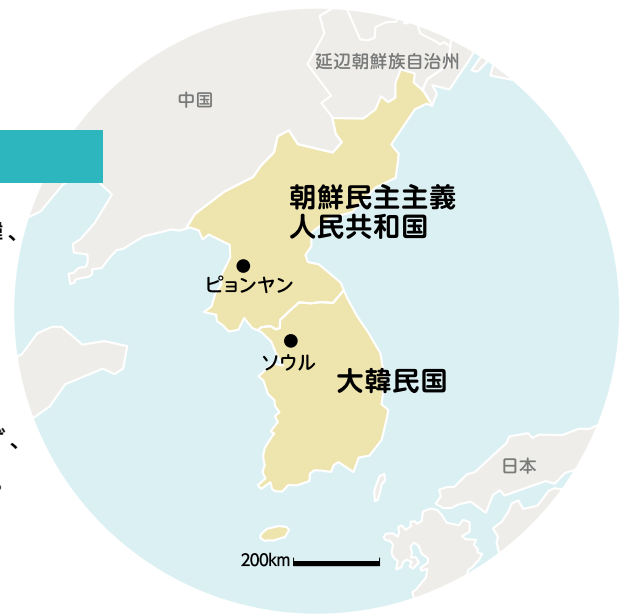
キャッサバ栽培がブームのなか、住民たちは栽培地を広げることに集中し、土地、森林、水資源、環境といった最も重要な資源を破壊していることに気づかないことがあります。一方でキャッサバのような換金作物の栽培は、生活のための収入を増やすために、住民たちが今できる唯一の選択肢です。キャッサバの価格は年々上昇していますが、共有資源が減少している現状に加え、住民たちは価格の下落に関する不安も抱えています。そこでJVCは、住民たちが共有資源を自分たちで管理・利用するための支援を行っています。

私たちは、彼らが自分たちでコミュニティを守り、変えていくためのサポートを続けます。

コリア

国同士の関係を越えた市民の連携を

朝鮮半島をめぐる情勢は歴史問題などによる膠着が続く日韓、朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）の度重なるミサイル発射を理由に煽られる「東アジア有事」、防衛費倍増、敵基地攻撃能力の保有が明示された「安保3文書」により、ますます平和へのビジョンが描きにくくなっています。一方、日本国内では、排他的な社会状況は一向に改善されず、朝鮮学校へのヘイトクライムは悪化の一途をたどっています。こうした状況のなか、同じ東アジアに暮らす一員として、国と国ではなく市民と市民の連携によって、平和構築の土台づくりを試みています。



絵画交流「南北コリアと日本のともだち展」 「東アジア大学生ピースフォーラム」

活動目的	朝鮮を含めた東アジア地域の市民による平和構築
活動地	韓国、朝鮮、中国、日本
受益者層	絵画展およびフォーラムの参加者や来場者など
受益者数	韓国：約50人、朝鮮：約30人、中国：約30人、日本：約170人

2022年度の成果

- ✓ オンライン絵画展：展示数 **169点**
- ✓ オンライン絵画展：訪問者 **1,084人**
- ✓ オンライン絵画展：閲覧数 **2,535回**
- ✓ 南北コリアと日本のともだち展：来場者 **61人**
- ✓ 大学生フォーラム登録者 **20人**



開催した「南北コリアと日本のともだち展 ぶらす」

南北コリアと日本のともだち展ぶらす

2022年度の活動①

朝鮮、韓国、中国朝鮮族、日本、在日コリアンの子どもたちから集まった「わたしのニュース」をテーマにした絵画を、オンラインで展示しました。また、会期中には対面イベント「ともだち展の日」を開催し、エッセイスト海老名香葉子氏のギャラリートークや、仲間が集う「ともだち展のつど

い」などを実施しました。「つどい」では、朝鮮学校の生徒に対するヘイトクライムについて、現状をもっと知るべきだという若者からの問題提起があり、朝鮮学校出身の学生や朝鮮学校の先生からお話をいただき、来場者と意見を分かち合う貴重な機会となりました。



3年ぶりの対面となった第2回学習会

東アジア大学生ピースフォーラム

2022年度の活動②

新型コロナウイルスにより海外との交流が難しい状況であったため、国内で、東アジアの平和構築に関心を持つ若者の出会いと交流の場づくりとして、フォトジャーナリストの安田菜津紀氏を招いたオープンセミナーや登録制の学習会、フィールドワークを実施しました。2019年以降中断して

いる「日朝大学生交流」は、参加経験のある学生が全員、大学を卒業することから学習会を開催し、経験者がピョンヤンの学生との交流のなかで実体験した会話を例に、経験や学びを継承できるような場を設けました。フィールドワークは、10月に広島、2月に神戸で実施しました。



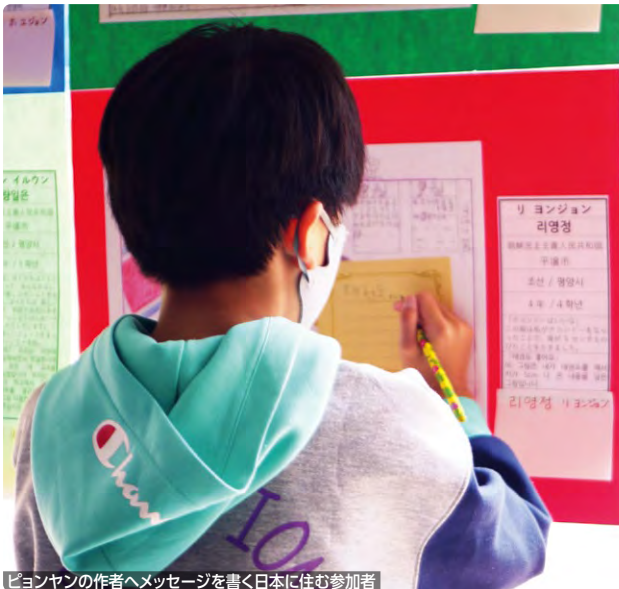
直接会って対話から学ぶだけでなく楽しさも

時代に即した取り組みの実践と模索

2022年度の成果と課題

新型コロナウイルスの影響を受けながらも広がりを生み出せるよう、ともだち展はオンライン展示でより多くの人の目にふれる形式へ、大学生プログラムも「フォーラム」化してより広く関心層が参加しやすい方式へと改善を図りました。一方で、ともだち展は日本社会へのアピールが弱く、日

本人の子どもへの参加が少ないという課題が残る、また、日朝大学生交流も渡航が難しい状況が続いています。交流が中断する半面、自主的に海外留学する若者も増えており、学生たちにとってより魅力的で、より学びの多いプログラムを作ることが求められます。



ピョンヤンの作者へメッセージを書く日本に住む参加者



広島では在韓被爆者や在朝被爆者問題を学び、「原爆」を「日本の加害性」という視点からも考えた



「ともだち展の日」の入口には子どもたちの等身大自画像を設置

出会いと交流の場を継続する

2023年度の活動計画

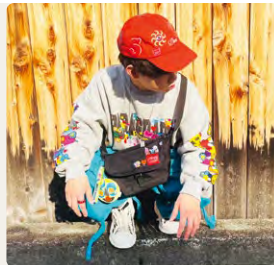
ともだち展は、引き続き各地から収集した作品、各地で集まったメッセージを展示する絵画展をオンラインで開催します。絵というツールがある強みを活かし、専門家などの協力を得ながら、国際理解への関心を高める「参加型」の学びをつくり、ワークショップ型アクティビティを試しながら新しい形での広がりを目指します。

大学生フォーラムでは、対面での交流が再開した時に、隣国の大学生たちと意義のある交流ができるよう、歴史や社会の問題についての学びを深め、「東アジアの平和な未来を共に考え、築いていく若者たちの出会いと交流の場」を維持しながら、関心を持つ大学生が集まる場づくりを進めていきます。

受益者の声

大切な気づきをくれた広島フィールドワーク

京都芸術大学1年
前田 健寿さん



印象に残った活動は広島でのフィールドワークです。「日本人は被害者」という固定観念がありましたが、在韓被爆者や在朝被爆者について学ぶ中で日本人以外にも被爆者がいる現実を知り、「果たして日本は唯一の被爆国といえるのか」という疑問を持つようになりました。また、日本は被爆した被害者側ですが、その時に植民地支配をしていた国の人々もいたことから、「加害性」も加わってきます。

こうした「別の側面からの視点」を持つことができたのは広島フィールドワークの経験が大きく、今後、大学で学ぶにあたって、「日本の加害性に向き合う」姿勢の基礎になっていくと感じています。

ともだち展に届いた絵

「わたしのニュース」(From ピョンヤン)



こんにちは。

私は新型コロナとのたたかいに勝って、マスクをとった、おとうさんやおばあさん、わたしのことをかきました。

マスクなしですごせるので、外で大きな声をあげちゃいました。

中央動物園やテリノ山遊園地に行ったりして楽しかったです。

悪性ウイルスのあくまに打ち勝って、ぜったいに会いましょうね。

アフガニスタン

長引く混乱の中でも教育の機会を閉ざさない

女子教育が禁止されていた旧タリバン政権（'96～'01）を経て、施設や教員の不足、脆弱な教育行政・経済基盤、教育への関心の低下などにより、特に地方部において識字率が低い状況が続いていました。旧タリバン政権崩壊後、一時的に女子教育が実施されましたが、2021年からのタリバン新政権下において再度女子教育を制限する政策が発表されたため、JVCアフガニスタン事務所が現地法人化してできた団体「Your Voice Organization (YVO)」が実施する識字教室を通じて、教育機会の拡充を一時的に支援することを決めました。



識字教室運営および識字教室教員研修

活動目的	学校での学習機会がなかった人々が読み書き能力を得られるようにする
活動地	ナンガルハル県ロダット郡、パチェラガム郡
受益者層	非識字者
受益者数	識字教室学習者420人、その家族約2,940人

2022年度の成果

- ✓ 運営した識字教室 **14教室**
ロダット郡7教室、パチェラガム郡7教室
- ✓ 養成した識字教室教員 **14人**
ロダット郡(女性5人、男性2人)
パチェラガム郡(女性5人、男性2人)
- ✓ 識字教室登録者 **420人**
- ✓ 識字教室修了者 **407人**
(女性299人、男性108人)



女性の識字教室

識字教室と識字教員養成研修の実施

情勢の悪化にともない国際的な制裁措置として海外からの銀行送金に制限がかかるなどの事態を受け、JVCアフガニスタン事務所が現地法人化してできた「YVO」をパートナーに、ナンガルハル県の2郡で、読み書きと簡単な計算を学ぶ識字教室を一時的に支援しました。

2022年度の活動

9カ月間の識字教室を開催し、コース終了時には正規小学校の3年生と同等の教育を受けたことを証明する修了証を発行しました。各教室で30人が学んだほか、地元コミュニティ出身の識字教員養成研修を実施し、教員の育成もサポートしました。

受益者の声

もっと女子が学ぶチャンス

識字教室参加者(匿名)

国の発展と家計のために力をつけたいと思い、識字教室に通いました。家族は女子のための識字教室を望んでいましたので、喜んで勉強をサポートしてくれました。識字力をつけるのは、物事の良し悪しを判断したり、自分の権利について知るために大切なことで、就職機会にも繋がります。もっと女子が学ぶチャンスができれば良いなと思っています。



事業担当者の声

女子教育の重要性を広めたい

パートナーNGO「YVO」
副代表
ワハブさん

アフガニスタンの体制が変わってから、教育分野でも多くの困難が続いています。この識字教室を始めるためにも当局と協働し、何度も話し合いを重ねてきました。識字教育を実施するだけでなく、女子教育の重要性の啓発のほうが、より大切であると感じています。YVOとして、この国が抱える課題の解決に貢献していく中で、日本の人々の協力を心から感謝しています。



南スーダン

資源開発への働きかけと緊急支援

2018年に和平合意が結ばれた後も、不安定な治安や洪水により人口の3分の1が避難生活を送っています。国家財政は石油収入に依存していますが、油田開発は住民に深刻な影響を与えてきました。油田地帯のユニティ州では住民は暴力的に土地を奪われ、原油や汚染物質の流出によって環境面や健康面の被害を受けてきました。さらに2019年以降の洪水により汚染物質が拡散して状況は悪化、多くの流産や出生時異常が報告されています。局地的な紛争による住民襲撃も起こり、2022年4月には10万人が家を追われました。



油田開発による住民への影響調査と村落襲撃による避難民への緊急支援

活動目的	情報収集や現地調査をもとに必要な働きかけを行い、住民の暮らしを守る
活動地	南スーダン共和国 ユニティ州ベンティウ、レール（緊急支援）



防水シートの配布

見過ごせない環境汚染と村落襲撃の影響

油田開発による住民影響に関する文献調査のほか、ユニティ州でのフィールド調査や、首都ジュバにおけるNGO・現地メディア訪問などの情報収集を行いました。フィールド調査では、ユニティ州の州都ベンティウと近郊のユニティ油田、武装グループによる大規模な村落襲撃が発生した

中部レールなど多岐に渡る場所を訪し、石油汚染・洪水・紛争に起因する複合的な被害を確認しました。油田による汚染の影響は、23年度に調査を継続します。

大規模襲撃はフィールド調査の直前に起きたため、予定を変更し避難民への聞き取りを行いました。食料や基本的な生活用品

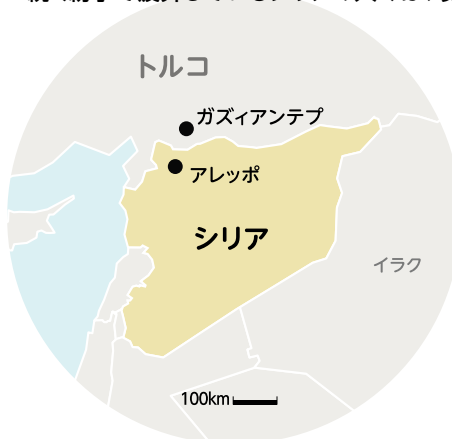
2022年度の活動

すら欠乏する状況に対し、現地パートナーNGO「Mobile Humanitarian Agency (MHA)」と協議の上で緊急支援の実施を決定しました。母親と子どもだけの世帯を中心に、風雨をしのぐための防水シート500枚を配布しました。

シリア

紛争と震災被害が重なった地域への緊急支援

2023年2月6日未明、トルコのカズィアンテプ北西を震源とするマグニチュード7.8の地震が発生。トルコ、シリアに甚大な被害をもたらし、死者は5万人を越えたと報じられました。震源地はトルコとシリアの国境に近く、トルコの人々に加えてトルコに逃れたシリア難民も多く含まれており、2011年から続く紛争で疲弊しているシリアの人々は、更なる人道危機にさらされています。



もっとも援助が入りにくい場所で

事態を受け、JVCは2月末に、2023年8月末までのシリア緊急支援を決めました。2022年度中は、NGO「JIM-NET」を通じて、現地で活動する「クルド赤新月社」との連携に向けた調整を行いました。その後、より支援が入りにくい地域での現地団体との連携を目指して調査を続け、トルコに拠点を置き、シリアで女

2022年度の活動

性支援を行う現地NGO「Supporting & Empowering Women's Advancement & Rights (SEWAR)」を選定し、2023年度の豆やパスタなどのフードパッケージや女性のためのキット、衛生キットの配布活動に繋げたほか、災害後の精神的ケアなどの活動も予定しています。



震災直後のシリア・アレッポの様子（クルド赤新月社提供）

調査研究・政策提言(アドボカシー)

現場の声を届け、社会を変えていく

開発による収奪や紛争などの被害、住民が「自分たちのことを自分たちで決める」ことができない状況に対し、住民主権の尊重と人権の回復を目指して、調査研究・政策提言(アドボカシー)活動を行っています。

これまで取り組んできたモザンビークでのナカラ回廊開発の問題や、同様の構造が見られるビルマ／ミャンマーの問題に関わりました。

2022年度後半からは、日本のODAを経済・軍事の両面で戦略援助化していく「開発協力大綱」改定と、「安保3文書」を始めとする「戦争準備」の動きに対するアドボカシーに注力しています。

2022年度の成果

- ✓ JVCが中心になり発表した声明
 - ・イスラエルとの防衛協力を継続・強化する方針を転換してください(2022年9月16日)
 - ・戦争ができる国づくりのため他国への武器援助を中止する「安保3文書」に反対します(2022年12月26日)
- ✓ ODAの戦略援助化や「非軍事原則」破棄に異議を唱える
 - ・以下の内容の声明文に賛同しました：
ミャンマー ODAの中止、開発協力大綱改定へのNGO提言、ウクライナ停戦要請、アフガニスタン女性就労禁止の撤回



整備されたナカラ鉄道。長距離に渡って深く掘り下げられた線路には渡り陸橋が設置されていないため、転落事故などが多発している

開発による資源収奪や人権侵害に抗う人々とながり、政策提言へ

2020年に中止となったモザンビークの大規模農業開発 ODA「プロサバナ事業」の検証を求めてNGO・外務省定期協議会／ODA政策協議会で議題提案しました。財務省との定期協議会では、モザンビーク北部の天然ガス開発計画の問題点を提起しました。

また、ビルマ／ミャンマーにおける市民の弾圧に関し、日本の省庁や企業のミャンマー国軍との資金のつながりを断つよう求めて、他団体とともにイベントの開催や声明の発出を行いました。



参議院議員会館における院内集会で、冒頭スピーチを行う今井代表。会場には国会議員5人、一般参加者40人、マスコミ8社が集まった

ODAの戦略援助化や「非軍事原則」破棄に異議を唱える

9月、ODAの基本方針を定めた「開発協力大綱」の改定を外務省が発表。ODAの国益化、軍事化を図る改定の動きを止めるため、ODA政策協議会コーディネーターとして今井がNGOの意見集約や外務省との協議に関わりました。一方で外務省は、12月に閣議決定された「安保3文書」に従い、日本の対外援助の基本的な考え方であ

る「非軍事原則」を破棄して、「同志国」への軍事援助を発表しました(その後「政府安全保障能力強化支援」(OSA)と命名)。これに反対して声明を発出するとともに、他団体と協力して参議院議員会館にて集会を開催。国会議員やメディアの関心を喚起しました。JVCの声明文は国会質疑でも取り上げられました。

インターンの声

普段の活動から得られた学び

2022年度インターン:
細川 未智



開発協力大綱の改定にあたって、日本の従来の開発支援と今後のあり方について深く考えさせられました。情報を収集したり、意見を発信したりしていく中で感じたのは、評価に関する情報の透明性の低さや協力対象国からの視点の欠如という課題です。知ったことをきっかけに、信頼と協力の定義が私の新たな探求領域となりました。

インターンの声

院内集会に参加しました！

2022年度インターン:
アリシア ターナー



国際政治を学ぶ学生として、院内集会への参加はとても印象的なものでした。政府安全保障能力強化支援(OSA)を知り、防衛政策とは何も知らずに享受すべきものではなく、日々の暮らしに負の影響を及ぼすものだと感じました。開発協力が軍事目的に使われた負の事例を知り、OSAもまた将来的に悪影響をもたらすことを念頭に置くことが、非常に大切だと思います。

国際協力カレンダー

1988年から長らくの応援、ありがとうございました！

30年以上にわたって制作・販売を続け、累計の売上部数は50万部を超えるロングセラー商品として多くの方に応援していただきました。

皆さまのお力添えで続けてまいりましたが、近年は収支が赤字になる年もあり、さまざまな施策を実施しても販売数の減少を止めることができず、団体内での議論の末、カレンダー事業の終了を決定しました。



2023 | 三井 昌志『つなげよう笑顔のバトン!!』



1990 | 菅 洋志『アジアから人間—』



2014 | 安田 葉津紀『心のお陽さま』

2022年度の成果

✓ 2022年度売上部数
1,473部

✓ 累計売上部数
50万部以上

つながり続けていくために

最後のカレンダーのタイトルは『つなげよう笑顔のバトン!! 今日、あしたも、あなたとともに』。カレンダーを使う人々と世界各地の人々をつなぐ架け橋となり、お互いが笑顔になれるように、という想いが込められています。

カレンダー事業終了にあたり、全国から、「世界の国々の人たちと出会い楽しませてくれてありがとう」「これからもできる活動で応援します」など、温かいお言葉が寄せられています。カレンダーを通してできたこのつながりを、途切れることなく

育てていくことが、今後のJVCの役割だと考えています。今後もさまざまな形でつながり続けていただければ幸いです。

長年のあたたかな応援に、心から御礼申し上げます。ありがとうございました。

今後のつながりをご検討の皆さまへ

カンタン! エコなモノでの海外支援

封筒に入れて
送るだけ!

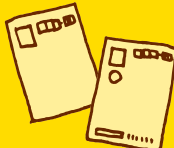
ご自宅の不要品が、世界のだれかの支えになります



詳しいご案内は
こちらから!



外国のお金(紙幣・コイン)
商品券・ビール券



未使用の官製ハガキ
(書き損じもOK)



未使用・
使用済みの切手



未使用の
テレホンカード



貴金属

切手(未使用・使用済)やテレホンカード、書き損じハガキ、外国の紙幣やコイン。これらの品々は、コレクターの皆さんなどに買い取っていただくことで、活動の資金へと生まれ変わります。ご自宅に眠っているものを、JVCの活動のために送りいただだけませんか?

🔍 JVC モノを集めて送る 🔍 で検索

<https://www.ngo-jvc.net/support/goods.html>

お預かりした物品を信頼できる特定の金融機関や金券ショップなどにて換金し、活動資金とさせていただきます。

送付先 JVC 東京事務所 〒110-8605 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F JVC物品支援係 お問い合わせ 03-3834-2388

国内活動

現場の声を届け、社会を変えていく

私たちが「解決したい」と願う世界の問題の背景は、国境を超えて密接に絡まりあっています。市民同士のつながりで課題を乗り越え、誰もが大切にされる世界をつくるためにも、JVCは「国際協力の輪を広げる」ことを大切にしています。



試行中のオンライン・コミュニティ



住友理工株式会社富士裾野製作所様からの贈呈

2022年度の成果

✓モノでの支援へ参加された方
3,600人

✓SNSでつながる方
25,440人

✓マンスリー支援者
2,014人

✓イベント・講演
97回

支援者とのコミュニケーションをオンラインでも

2022年度の活動

支援者の皆さまとのコミュニケーションをより深めていくために、オンラインでのアンケートを実施。120人以上の方々に協力いただきました。「ボランティアにはうかがえないけれど、その分ささやかでも寄付します」「マンスリーで支援することが、自分の初心を思い出させてくれま

す」といった温かいコメントが多く寄せられ、スタッフも元気をいただきました。改めて皆さまに感謝申し上げます。

皆さまももっとつながりたいという気持ちから、オンラインイベントに加え、今年から支援者限定オンライン・コミュニティ運営の試行を始めました。

BOOKOFF古本買い取りキャンペーンで多くの方とつながりました

2022年度の活動

12/20～3/31に、不要になった本やCD・DVD、ゲームなどを送ることでスーダンの教育支援になる「あなたの本で、スーダンの子どもに教育を！」キャンペーンを実施。全国から41,318点もの古本・CD・DVDなどが寄せられました。不要な本が、約74万円もの支援につながって

います。

個人の方のご参加のほか、回収箱を設置して回収活動をしてくださる拠点が、全国各地で30か所以上もありました。小学生の方々のご協力や、企業内、スーパーで集めた事例も。たくさんの方とつながることができ、大変貴重な機会になりました。

インターンの声

ひとつではない、
様々な意思を力に
活動を続ける

竹林 完太さん



コロナでどこにも行けない日々が続いていた時期、大学でJVC元スタッフの講義を受けました。「問題の根本を見つめ、現地と共に歩む」活動に惹かれ、マンスリーサポーターに登録、さらには広報インターンとしても活動に参加。そこでは様々なことを学びましたが、特にJVCの活動の「流れ」は本当に素敵なものでした。多様な経験を持つスタッフが、十人十色の思いを持ったサポーターからの寄付を、世界の色々な場所・人へ届けていく。たったひとつではない様々な意思を力に、JVCは活動していました。私はこの春大学を卒業し、社会人になりましたが、今後も国際協力の渦の中のひとりとして、サポーターを続けながら学んでいきたいです。

事業担当者の声

現場から、日本から、
託されていると
感じています

広報担当
並木 麻衣



「現地の方々から預かる声を日本社会へ」という思いが一貫している、JVCの広報活動。海外事業・広報を担う多くのスタッフが、報告会、講演やイベントに出ています。最近はオンラインも増え、遠くの方々にもお届けできるようになりました。広報担当として皆さまと日頃やりとりして感じるの「私たちは託されている」ということです。支援者お一人お一人が大切なお気持ちや情熱をお持ちで、思いを同じくする方々がいるからこそ、私たちは駐在し、活動して、変化を創ることができています。見聞きしたものを一つでも多く皆さまにお返しし、ともに社会を変える力になりたいと願っています。

JVCを支えてくださる皆様の声

自分たちの生活とのつながりを感じる機会を

パルシステム東京の配送センターで配達や営業に携わってきましたが、昨年、「平和」に携わる現部署に異動となりました。世界で起こっている諸問題や、それに心を痛め支援を行う人たちのことも、初めて知ることになりました。そして、それらが自分とつながりのあることも実感しました。

JVCにはボランティア企画で訪問をした際、温かく迎え入れていただき、私を含め、初めての参加者もリラックスして活動内容を知ることができました。これからも様々な形で協力をし、遠い場所で起こることと、自分たちの生活とのつながりを感じられる機会を、多くの組合員に提供していくことができれば幸いです。



パルシステム東京
政策推進課
山路 理絵 さん

どこかで誰かが喜び、役に立っていることを知った

私は、使用済み切手を長年集めています。ただ、その切手がどこでどのように集めて利用されているのか…などは知る由もなく、とある団体に送り続けていました。

そんな時、定期的に孫に送っている絵本出版社の「童話館出版」が、JVCという団体のために使用済み切手を集めていることを知りました。そこから、使用済み切手をJVCに送るようになり、さらには連絡をして、事務所でボランティアをするようになりました。切手をはじめ多くの物品が集まるJVC事務所。捨てられてしまう物をお金に換えてまた、それが誰かの役に立つ。自分のしていることは小さなことかもしれないけれど、どこかで誰かが喜び、役に立っているのだと学ぶことができました。

童話館出版さん、JVCさんには感謝の気持ちでいっぱいです。



ボランティア
芦部 喜美子 さん

「自分の意志で普通に生活できる世界」への一步を

JVCとの関わりは30年以上になります。最初は、「まだ見たことがない世界に関わってみたい」という気持ちで会員になりました。

その後、仕事で多くの開発途上国を訪問する機会を得ました。そこでは様々な文化や人々との交流を通じて楽しい経験もありましたが、同時に貧困、戦乱など厳しい環境で生活を余儀なくされる人々とも出会いました。そのような場面に、ただ無力感を感じることも何回もありました。私は日本に帰ってくれば普通の生活が送れます。ただ、いつでも当事者感覚を持ち続け、JVCの支援を通じ、そんな厳しい現実生きる人たちに少しでも貢献し、一人でも多くの人が「自分の意志で普通に生活できる世界」を実現できればと思っています。



マンスリーサポーター
栗田 貴之 さん

JVC の あゆみ

日本国際ボランティアセンター（JVC）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。

JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人々に協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。

そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉をもつて、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

1980年

母子保健

職業訓練

給水支援

タイの難民キャンプに集まった日本の若者たちと、在タイの主婦を中心にJVC発足。
タイ・カンボジア国境の難民キャンプで活動を開始し、その後「難民が出ない村づくり」を目指してカンボジアやラオスの農村の復興支援へと活動の幅を広げる。



1996年

食糧支援

朝鮮民主主義人民共和国で起きた洪水に対し、他のNGOとともにネットワークを組んで子どもたちへの人道支援を実施。
その後、絵画展など日朝の市民交流へと発展する。



2001年

医療支援

生活再建支援

教育支援

平和交流



9.11後、アフガニスタン、続いてイラクで「武力に頼らない平和づくり」を掲げて地域の復興を目指す活動をスタート。

1983年

農業に根ざした
定住計画（農場建設）

ソマリアで、
エチオピアから避難してきた
難民を対象に活動を開始。
アジアの経験をアフリカへ。



1985年

医療支援 給食支援

エチオピアでの大規模な飢饉の発生を受け、
緊急支援を実施。



1992年

地域開発 職業訓練

パレスチナや南アフリカで、
占領や人種差別により
困難な状況に置かれている
人々と共に活動を開始。



2020年～

設立40周年の区切りを迎え事業の見直しを実施。
カンボジア、タイ、アフガニスタン、
イラク事業の終了を決定し、イエメンなど
新しい事業展開に向けて調査を開始。



2011年

緊急支援 復興支援

3.11東日本大震災を受け、
気仙沼、南相馬での活動を開始。
海外での経験を日本に。



2022年度 活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

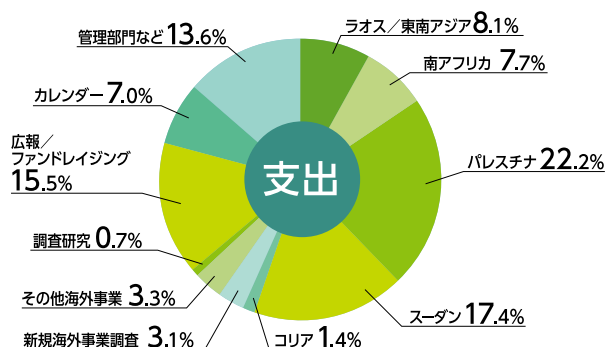
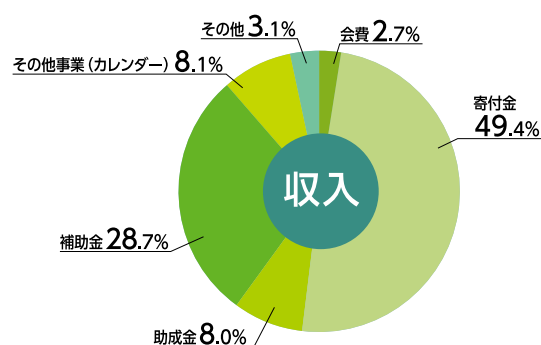
(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合 計
I 経常収益			
1 受取会費	6,048,000	0	6,048,000
2 受取寄付金	109,004,299	0	109,004,299
3 受取助成金	17,769,612	0	17,769,612
4 受取補助金	63,472,301	0	63,472,301
5 事業収益			
カレンダー事業収益	0	17,809,670	17,809,670
6 その他収益			
役務収益	1,889,143	0	1,889,143
受取利息	207,494	23	207,517
為替差益	1,615,711	0	1,615,711
雑収入	3,095,228	11,953	3,107,181
経常収益計	203,101,788	17,821,646	220,923,434
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	69,681,228	1,833,960	71,515,188
退職金	53,800	0	53,800
退職給付費用	4,673,000	139,800	4,812,800
通勤費	1,094,811	63,492	1,158,303
家賃手当	2,005,755	0	2,005,755
法定福利費	8,881,630	289,884	9,171,514
福利厚生費	444,919	0	444,919
人件費計	86,835,143	2,327,136	89,162,279
(2) その他経費			
売上原価	119,016	4,311,117	4,430,133
トレーニング費用	4,008,086	0	4,008,086
会場使用料	87,482	48,970	136,452
会議費	283,694	0	283,694
プロジェクト物資	8,925,800	0	8,925,800
旅費交通費	12,100,059	35,182	12,135,241
通信運搬費	5,903,365	4,654,687	10,558,052
印刷製本費	3,392,874	669,268	4,062,142
消耗品費	927,513	438,293	1,365,806
研修費	21,300	0	21,300
業務委託費	36,511,291	2,719,838	39,231,129
車両費	3,344,319	0	3,344,319
事務所家賃	9,736,599	210,284	9,946,883
水道光熱費	657,687	23,815	681,502
修繕費	313,364	0	313,364
減価償却費	646,392	0	646,392
広告宣伝費	502,611	300,459	803,070
諸会費	191,949	0	191,949
新聞図書費	34,242	0	34,242
支払寄付金	4,137,900	0	4,137,900
租税公課	93,955	232,444	326,399
支払手数料	5,375,802	205,274	5,581,076
雑費	439,104	0	439,104
商品廃棄損	397,226	378,255	775,481
為替差損	787,694	0	787,694
保険料	2,206,798	0	2,206,798
その他経費計	101,146,122	14,227,886	115,374,008
事業費計	187,981,265	16,555,022	204,536,287

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合 計
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	18,008,826		18,008,826
退職金	336,200		336,200
退職給付費用	895,500		895,500
通勤費	361,815		361,815
法定福利費	3,628,834		3,628,834
福利厚生費	225,884		225,884
人件費計	23,457,059		23,457,059
(2) その他経費			
会議費	93,479		93,479
旅費交通費	226,705		226,705
通信運搬費	943,200		943,200
印刷製本費	10,211		10,211
消耗品費	812,301		812,301
研修費	64,600		64,600
業務委託費	2,176,057		2,176,057
事務所家賃	1,439,174		1,439,174
水道光熱費	133,955		133,955
リース料	652,062		652,062
諸会費	454,600		454,600
租税公課	43,188		43,188
支払手数料	346,330		346,330
為替差損	34,845		34,845
保険料	23,200		23,200
その他経費計	7,453,907		7,453,907
管理費計	30,910,966		30,910,966
経常費用計	218,892,231	16,555,022	235,447,253
当期経常増減額	▲ 15,790,443	1,266,624	▲ 14,523,819
Ⅲ 経常外収益			
過年度損益修正益	402,875	0	402,875
経常外収益計	402,875	0	402,875
Ⅳ 経常外費用			
雑損失	2,832	34,800	37,632
過年度損益修正損	760,251	0	760,251
経常外費用計	763,083	34,800	797,883
当期経常外増減額	▲ 360,208	▲ 34,800	▲ 395,008
経理区分振替額	745,741	▲ 745,741	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 15,404,910	486,083	▲ 14,918,827
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期正味財産増減額	▲ 15,474,910	486,083	▲ 14,988,827
前期繰越正味財産額	225,082,442	▲ 486,083	224,596,359
次期繰越正味財産額	209,607,532	0	209,607,532

※その他の事業のうちコンサート事業は実施していません。



特定非営利活動に係る事業 事業別収益費用内訳

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

	ラオス／ 東南アジア	南アフリカ	パレスチナ	スーダン	コリア	新規海外事業 調査	その他 海外事業	調査研究	広報／ファンド レイジング	カレンダー	管理部門など	合 計
I 経常収益												
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,048,000	6,048,000
寄付金収入	5,937,219	3,777,819	9,306,421	4,098,907	274,167	6,033,479	3,439,572	90,000	75,934,715	0	112,000	109,004,299
助成金収入	8,146,803	5,000,000	0	4,622,809	0	0	0	0	0	0	0	17,769,612
補助金収入	934,741	11,216,072	40,931,557	9,170,931	0	0	0	0	0	0	1,219,000	63,472,301
カレンダー売上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,809,670	0	17,809,670
役務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,889,143	0	0	1,889,143
受取利息	127,125	78,812	0	0	0	0	0	0	0	23	1,557	207,517
為替差益	1,039,513	0	0	568,680	0	7,518	0	0	0	0	0	1,615,711
雑収入	193,127	47,731	369,650	12,000	1,217,083	0	108,000	0	269,443	11,953	878,194	3,107,181
経常収益計	16,378,528	20,120,434	50,607,628	18,473,327	1,491,250	6,040,997	3,547,572	90,000	78,093,301	17,821,646	8,258,751	220,923,434
II 経常外収益・特別利益												
過年度損益修正益	330,480	0	956	1	0	0	15,429	0	0	0	56,009	402,875
経常外収益・特別利益計	330,480	0	956	1	0	0	15,429	0	0	0	56,009	402,875
収益計	16,709,008	20,120,434	50,608,584	18,473,328	1,491,250	6,040,997	3,563,001	90,000	78,093,301	17,821,646	8,314,760	221,326,309
III 経常費用												
(1) 人件費												
給与手当	10,652,506	6,153,539	16,005,269	16,189,638	2,433,600	0	1,379,400	605,220	16,262,056	1,833,960	18,008,826	89,524,014
退職金	0	0	0	0	0	0	35,300	0	18,500	0	336,200	390,000
退職給付費用	1,368,449	188,400	713,633	1,036,651	348,000	0	62,367	58,800	896,700	139,800	895,500	5,708,300
通勤費	214,666	141,840	29,908	108,657	29,083	0	9,352	2,781	558,524	63,492	361,815	1,520,118
家賃手当	716,897	0	1,288,858	0	0	0	0	0	0	0	0	2,005,755
法定福利費	916,453	734,815	1,806,522	2,232,751	383,292	0	307,169	130,911	2,369,717	289,884	3,628,834	12,800,348
福利厚生費	251,288	0	34,781	0	0	0	71,250	0	87,600	0	225,884	670,803
人件費計	14,120,259	7,218,594	19,878,971	19,567,697	3,193,975	0	1,864,838	797,712	20,193,097	2,327,136	23,457,059	112,619,338
(2) その他経費												
売上原価	79,950	3,809	35,257	0	0	0	0	0	0	4,311,117	0	4,430,133
トレーニング費用	0	1,598,728	0	2,409,358	0	0	0	0	0	0	0	4,008,086
会場使用料	39,292	0	0	0	0	0	0	0	48,190	48,970	0	136,452
会議費	133,508	0	2,630	135,829	0	6,157	0	0	5,570	0	93,479	377,173
プロジェクト物資	336,929	1,958,510	0	6,630,361	0	0	0	0	0	0	0	8,925,800
旅費交通費	1,614,810	1,113,130	2,253,880	4,255,412	0	2,029,868	276,147	28,515	528,297	35,182	226,705	12,361,946
通信運搬費	300,370	422,932	241,079	392,135	0	17,201	5,748	0	4,523,900	4,654,687	943,200	11,501,252
印刷製本費	43,206	7,766	12,614	5,639	949	0	21	6,441	3,316,238	669,268	10,211	4,072,353
消耗品費	122,396	165,668	267,552	296,226	0	3,136	0	0	72,535	438,293	812,301	2,178,107
研修費	0	0	10,300	0	0	0	0	0	11,000	0	64,600	85,900
業務委託費	439,796	2,552,191	26,188,825	894,039	0	4,226,495	0	724,850	1,485,095	2,719,838	2,176,057	41,407,186
車両費	865,253	612,767	0	1,414,518	0	451,781	0	0	0	0	0	3,344,319
事務所家賃	348,858	734,276	2,444,811	2,629,754	0	0	1,128,576	42,598	1,694,926	210,284	2,151,974	11,386,057
水道光熱費	12,978	105,247	143,214	79,644	0	0	122,632	4,705	189,267	23,815	133,955	815,457
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	652,062	652,062
修繕費	13,452	47,265	11,969	240,678	0	0	0	0	0	0	0	313,364
減価償却費	48,161	598,231	0	0	0	0	0	0	0	0	0	646,392
広告宣伝費	84,454	0	78,624	0	0	0	0	0	339,533	300,459	0	803,070
諸会費	41,704	0	67,245	0	53,000	0	0	0	30,000	0	454,600	646,549
新聞図書費	0	0	29,323	0	0	0	0	0	4,919	0	0	34,242
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	4,137,900	0	0	0	0	4,137,900
租税公課	2,851	560	13,064	426	995	0	284	0	75,775	232,444	43,188	369,587
支払手数料	24,057	69,918	150,500	811,925	660	30,240	194,295	5,500	4,088,707	205,274	346,330	5,927,406
雑費	12,910	1,080	4,235	419,529	0	1,350	0	0	0	0	0	439,104
商品廃棄損	0	0	11,871	385,355	0	0	0	0	0	378,255	0	775,481
為替差損	0	738,407	49,287	0	0	0	0	0	0	0	34,845	822,539
保険料	409,926	26,200	694,352	485,030	0	517,280	16,770	0	57,240	0	23,200	2,229,998
その他の経費計	4,974,861	10,756,685	32,710,632	21,485,858	55,604	7,283,508	5,882,373	812,609	16,471,192	14,227,886	8,166,707	122,827,915
経常費用計	19,095,120	17,975,279	52,589,603	41,053,555	3,249,579	7,283,508	7,747,211	1,610,321	36,664,289	16,555,022	31,623,766	235,447,253
IV 経常外費用												
雑損失	495	0	7	2,330	0	0	0	0	0	34,800	0	37,632
過年度損益修正損	0	367,794	0	12,477	0	0	0	0	16,500	0	363,480	760,251
V 法人税等												
事業費計	19,095,615	18,343,073	52,589,610	41,068,362	3,249,579	7,283,508	7,747,211	1,610,321	36,680,789	16,589,822	32,057,246	236,315,136
当期正味財産増減額	▲2,386,607	1,777,361	▲1,981,026	▲22,595,034	▲1,758,329	▲1,242,511	▲4,184,210	▲1,520,321	41,412,512	1,231,824	▲23,742,486	▲14,988,827

2022年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

2023年3月31日現在

(単位:円)

I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	306,500,619
売掛金	121,594
棚卸商品	558,974
貯蔵品	755,122
仮払金	3,611,921
未収金	6,163,942
前払費用	9,087,726
流動資産合計	326,799,898
2 固定資産	
(1) 有形固定資産	
器具備品	1
車両運搬具	529,978
有形固定資産計	529,979
(2) 投資その他の資産	
出資金	1
保証金	2,141,290
長期前払費用	1,827,467
投資その他の資産計	3,968,758
固定資産合計	4,498,737
資産合計	331,298,635

II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	24,332,688
前受金	65,982,116
源泉税等預り金	228,512
未払法人税等	70,000
未払消費税	359,200
流動負債合計	90,972,516
2 固定負債	
退職給付引当金	30,718,587
固定負債合計	30,718,587
負債合計	121,691,103
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	224,596,359
当期正味財産増減額	▲ 14,988,827
正味財産合計	209,607,532
負債及び正味財産合計	331,298,635

2022年度 監査報告書

監 査 報 告 書

2023年5月16日

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
代表理事 今井 高樹 殿

監事 田中 雅幸
監事 中山 雅之

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の理事の職務の執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

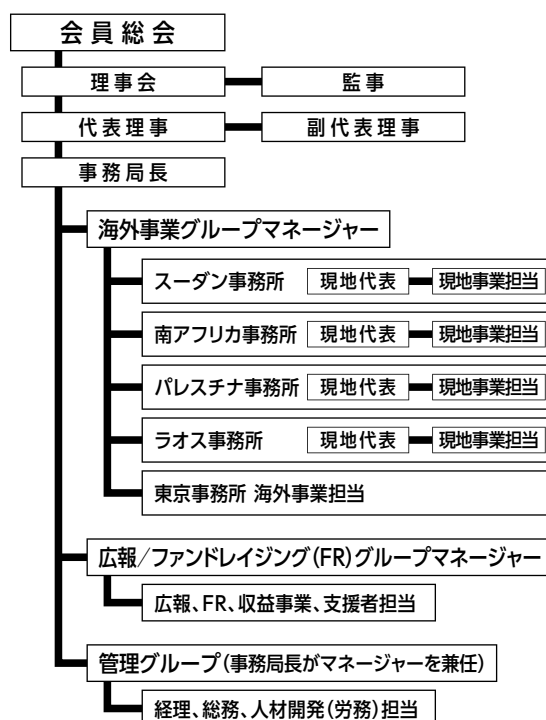
1. 監査の方法及びその内容
理事の業務執行の状況の監査については、理事会に出席し、理事及び事務局から業務の報告を聴取するとともに関係書類等を閲覧し、必要により質疑を行いました。
また、財産の状況に関する監査に当たっては、財務諸表等（活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録）と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための確認作業を行いました。

2. 監査の結果
・理事の業務執行状況については、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正行為または法令・定款に違反する重大な事実はありませんでした。
・法人の財産の状況については、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されていると認めます。

以 上

組織図

JVCスタッフ 国内15名・海外19名 合計34名（2023年7月現在）



2023年度 活動計算書 予算

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合 計
I 経常収益			
1 受取会費	5,800,000	0	5,800,000
2 受取寄付金	111,798,000	0	111,798,000
3 受取助成金	14,808,368	0	14,808,368
4 受取補助金	98,281,512	0	98,281,512
5 事業収益			
カレンダー事業収益	0	0	0
6 その他収益			
役務収益	0	0	0
受取利息	101,500	0	101,500
雑収入	2,757,800	0	2,757,800
経常収益計	233,547,180	0	233,547,180
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費	105,696,586	0	105,696,586
(2) その他経費	102,977,515	0	102,977,515
事業費計	208,674,101	0	208,674,101
2 管理費			
(1) 人件費	20,933,448	0	20,933,448
(2) その他経費	10,265,752	0	10,265,752
管理費計	31,199,200	0	31,199,200
経常費用計	239,873,301	0	239,873,301
当期経常増減額	▲ 6,326,121		▲ 6,326,121
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
経理区分振替額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 6,326,121	0	▲ 6,326,121
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	▲ 6,396,121	0	▲ 6,396,121
前期繰越正味財産額	209,607,532	0	209,607,532
次期繰越正味財産額	203,211,411	0	203,211,411

※その他の事業のうちコンサート事業は実施予定なし。カレンダー事業は、2024年カレンダー制作は行いません。

主な支援企業・団体

2022年度に10万円以上の寄付金・助成金をいただいた団体掲載しています(五十音順)

浅草仏教会
一般財団法人 大竹財団
Welthaus
WE21ジャパン アフガニスタン支援連絡会
花王株式会社
花王ハートポケット倶楽部
株式会社 アーク (大阪市住之江区)
株式会社 ECC
株式会社 童話館
株式会社 童話館出版
株式会社 マルフジ
公益財団法人 東京しごと財団
公益財団法人 毎日新聞大阪社会事業団
公益財団法人 毎日新聞東京社会事業団
公益信託 アフリカ支援基金／一般社団法人 アフリカ協会
公益信託 経団連自然保護基金／経団連自然保護協議会
敷島製パン労働組合
宗教法人 真如苑

浄土宗東京教区青年会
浄土宗平和協会
浄土真宗本願寺派 飛鳥山善興寺「善興寺ダーナ基金」
生活協同組合 パルシステム東京
「書き損じハガキ等回収キャンペーン」
全国退職女性教職員の会
全国電力関連産業労働組合総連合
全日本自治団体労働組合(自治労)
地球市民柴田久史の軌跡をたどる会
TMコミュニケーションサービス株式会社
東京ロータリークラブ
(特活) アーユス仏教国際協力ネットワーク
(特活) WE21ジャパン旭
(特活) WE21ジャパンいそご
(特活) WE21ジャパン海老名
(特活) WE21ジャパンさかえ
(特活) WE21ジャパン相模原
(特活) WE21ジャパン寒川

(特活) WE21ジャパンたま
(特活) WE21ジャパンにのみや
(特活) WE21ジャパン藤沢
(特活) WE21ジャパンみなみ
(特活) 地球の木
(特活) 新潟国際ボランティアセンター
日本労働組合総連合会「愛のカンパ」
認定NPO法人 高木仁三郎市民科学基金
ぬちゆい基金
フェリシモ基金
立正佼成会 一食平和基金

公的機関

外務省「日本NGO連携無償資金協力」
外務省「令和4年度NGOインターン・プログラム」
経済産業省
国連児童基金(UNICEF)

国際協力カレンダー ご協力企業・団体

2022年度に10万円以上ご購入いただいた団体・企業掲載しています(五十音順)

株式会社アストユニオン
株式会社エックス都市研究所
株式会社コクブコーポレーション
株式会社ネットワークス

株式会社ハゴロモ
株式会社ヘルシーメイト
クラフトワーク株式会社
ささえあいネットATLAS

松岩寺
全日本自治団体労働組合
地球市民交流基金アースアン
(特活) 地球の木

会員数

(2023年7月現在)

660名 (正会員:372名 賛助会員:288名)

会員総会

2023年6月17日(土)、第24回JVC会員総会を、東京・新宿で開催しました。今年は4年ぶりに対面開催となりました。また、会場でご参加いただけない場合、オンラインでの視聴およびご質問は可能としましたが、議決権の行使は委任状または議決権行使書の提出によって行っていただきました。当日はスタッフを含めて27人の正会員に会場でご参加いただいたほか、事前提出の委任状は67枚、議決権行使書は66枚で、合計160人の出席者となり、定足数(現正会員数の1/3である125人)を満たしました。2つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

第1号議案: 2022年度活動報告／決算・監査報告

第2号議案: 2023年度活動計画(案)／予算(案)

顧問・理事・監事

[顧問]

アイネス・バスカビル (JVC 国際協力コンサート 創始者)
熊岡 路矢 (JVC 元代表／日本映画大学 教員)
谷山 博史 (JVC 前代表)

[監事]

田中 雅幸 (元味の素(株) 社会貢献担当)
中山 雅之 (学校法人 国士舘大学大学院 グローバルアジア研究科 教授)

[理事]

伊藤 解子 (JVC 事務局長)
今井 高樹 (JVC 代表)
岩田 健一郎 (JVC 海外事業グループマネージャー／ラオス事業担当)
内田 聖子 ((特活) アジア太平洋資料センター 共同代表)
小川 隆太郎 (弁護士(東京共同法律事務所))
小野 豪大 (国立学校法人 北海道教育大学 釧路校 講師)
木下 尚慈 ((株)きのした 代表／マエストロー音楽院 創業オーナー・理事長)
清水 研 (セキュリティコンサルタント)
清水 俊弘 ((特活) 地雷廃絶日本キャンペーン 代表理事)
天明 伸浩 (星の谷ファーム 代表)
藤屋 リカ (学校法人 慶應義塾大学 看護医療学部 准教授)
渡辺 直子 (JVC 南アフリカ事業担当／調査研究担当)



紛争で、校舎も学ぶ機会も失ったスーダン・カドグリの子どもたち。JVCは補習校を運営し、地域の大人と連携しながら、子どもたちが学ぶ環境をつくる支援をしています。

遺贈・相続寄付・ お香典寄付のご案内

世界への願いを、 「遺贈」で遺す。

校舎やパネルなどにお名前を残すことも可能です。
ご相談ください。

「自分や親族の身の回りの整理をしていて、
『せっかくだから、寄付もできないか?』と思いました。
どんな金額でも、受け付けてもらえますか?」

ご自身やご家族の遺産やお香典返しを
ご寄付としてJVCに託す「遺贈・相続寄付」。
JVCにも、そんなご相談をくださる方が増えています。

「最後のお金の使いみち」に、
世界のより良い暮らしへの願いを込めて。
JVCが皆さまとともにできることを、
ぜひ、一緒に考えさせてください。

遺贈寄付 Q & A

Q 寄付額は少なくとも良いのでしょうか。
金額に決まりはありますか。

A ご寄付いただける金額に、下限や上限などはございません。
それぞれの方のご状況に応じて、ご希望の金額でご寄付いただけ
ます。どんな額でも、お気持ちを大切にさせていただきます。

Q 土地や建物、株券などは寄付できますか。

A JVCでは、預貯金や現金のご寄付のみをお受けしておりま
す。ただ、ご逝去された後の財産整理などについて、専門
家をご紹介することは可能です。

相続されないご遺産は、国庫に入ります。

配偶者やお子様、ご両親・ごきょうだいがいない方など、法定相続人がいない方
のご遺産は、国庫として国の財源に組み込まれることになります。ご遺言を遺すことで、
「財産の行き場」を決めることができます。詳しくはお問い合わせください。

JVCは「認定NPO法人」であるため、相続または遺贈に
より財産を取得した方が、その取得財産を相続税の申告
期限内（相続開始から10カ月以内）に寄付された場合、
寄付をした財産部分には相続税が課税されません。

遺贈で想いを託した方の声



A. Iさま (北海道)

家族で馴染みのあったJVCに、父の想いを

我が家の居間には、いつもJVCカレンダーがありました。
海外支援や自然保護に心を寄せていた父が亡くなった際、
父の気持ちを役立ててもらえればいいな、と思い、
縁のあるJVCに相続財産から寄付をしました。

とても喜んでいただき、寄付してよかったなと感じています。

父の想いが少しでも役に立てば嬉しいです。

まずはお気軽にご相談ください。

スタッフが想いやご事情をお伺いします。

- ◎ご相談者のプライバシーを重視し、守秘義務を守ります。
- ◎ご相談をもとにJVCへのご寄付を勧誘することはありません。

「少ないですが…」とおっしゃる方もおられるのですが、
一つ一つのお問い合わせに、皆さまの想いの大きさ、
JVCとのあたたかな絆の重みを感じています。

活動地の人々のために、すべてを大切にに使わせていただきます。

皆さま、いつも本当にありがとうございます。

並木／仁茂田 (2023年度 遺贈寄付担当)



発信している内容、
届くお手紙を見て、
この団体にしようと
決めました。



先立った妻とは
「いつかJVCに」と
話していました。

……というありがたいお声を、
2022年度はたくさん伺いました。

ご遺贈の流れ

お問い合わせ
ご相談



遺言書の作成

必要に応じて
専門家をご紹介します。



ご遺贈

感謝状や領収書
をお届けします。

相続寄付の流れ

お問い合わせ
ご相談



ご寄付

領収書
ご準備いたします。



申告

相続税の申告に
領収書をお使いいただけます。

お香典寄付の流れ

お問い合わせ
ご相談



ご寄付

領収書とお礼状を
お送りします。



お礼状の送付

参列者の方々にも
お礼状をお送りいただけます。

遺贈・相続寄付のお問い合わせ

TEL 03-3834-2388

FAX 03-3835-0519

メール info@ngo-jvc.net

特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター

〒110-8605 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F

詳しくはウェブサイトでもお知らせしております。

<https://ngo-jvc.info/legacy>



JVCアフリカボランティアチームの動画を見るだけでJVC支援となります

YouTubeチャンネル

※視聴・登録に料金はかかりません。
※チャンネル登録には google アカウントが必要です。

登録と視聴だけで
支援になります。

ハロー！アフリカ！ 配信中！！



まるっとわかるスーダン
スーダン概要編

JVC活動地でもあるスーダンですが、スーダンを全く知らない人でもわかりやすく説明しているアニメ動画です。



ハルツーム探訪編①
スーダンの現状

現地代表の今中さんが、スーダン首都ハルツームを移動しながら紹介！
2020年スーダンの現状がわかります。



アフリカ料理を食べ歩き
エチオピア料理編 インジェラ

大好評企画！チームみんなでアフリカ料理の食レポ動画！知られざるアフリカ料理を楽しく美味しく堪能できます。

登録者数1000人と再生時間4000時間で広告収入が得られます。

私たちアフリカチームはYouTube動画を公開して4年目になります。活動紹介はもちろんYouTubeの収益化を目指しJVCを支援したいと思っています。そのためには多くの人々に私たちの活動を知っていただき、登録者数と視聴回数を増やすことが必要です。あなたのご協力が大きな力となりますので、ぜひ動画を視聴していただければ幸いです。

あと登録者数
550人

チャンネル登録先 URL https://www.youtube.com/channel/UCF0ukxanTZKdi3T_-ft0zEQ



「年次報告書」や「会報誌T&E」を、
ウェブサイト上でもお読みいただけます！

JVCウェブサイト <https://www.ngo-jvc.net/>

JVCのトップページの一番下にある

「年次報告書」「会報誌」からバックナンバーもぜひご覧ください！

ウェブサイト上での公開は、各号の発刊と同時にしております。紙の冊子をお受け取りの方で、今後、冊子の郵送は不要だという方は、下にあるメールアドレスか電話番号まで、その旨をお知らせください。宜しくお願い致します。

JVCでは会員を募集しています

会員数(2023年7月現在) 合計660名 (正会員:372名 賛助会員:288名)

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などに参加することができます。会員の方にはこの年次報告書のほかに、会報誌T&Eを年3回お届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。
メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに
正会員と賛助会員があります。



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

ウェブサイト <https://www.ngo-jvc.net/> メールアドレス info@ngo-jvc.net NGOJVC @ngo_jvc @ngo_jvc NGOJVC

◎発行 = 日本国際ボランティアセンター (JVC) 〒110-8605 東京都台東区上野 5-22-1 東鈴ビル4F TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519

◎編集・発行人 = 今井高樹 ◎編集スタッフ = 大村 真理子、木村 茂、下久瀬 愛、並木 麻衣 ◎デザイン = 渡部 健

◎発行日 = 2023年8月20日